

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

日本政府に 核兵器禁止条約への 参加を求めます

2017年7月、ニューヨークの国連本部で、122ヶ国が賛成して、核兵器を全面的に違法とする世界初の国際条約「核兵器禁止条約」が採択されました。2021年1月22日には批准国が50カ国を超え新たな国際法として発効しました。この条約には「核兵器のような非人道的な兵器が、二度と使われないようにするためには、核兵器を完全になくすしかない」とはっきりと示されています。

全国の生協でも2021年から、日本政府に対して核兵器禁止条約に加わることを、締約国会議にオブザーバー参加をすることを求める活動に取り組んでいます。

署名募集期間

2023年8月14日(月)～9月15日(金)

裏面が署名用紙になっています。

ご署名いただきましたら、期間内に配送担当者へお渡しく下さい。

記入時のご注意

- ・ 必ず黒のボールペンをご使用ください。
- ・ ご家族の代筆も可能です。

取扱い団体

とやま生活協同組合

〒930-0873

富山県富山市金屋555

TEL:076-443-8800(代表)

連絡先

日本原水爆被害者団体協議会

〒105-0012

東京都港区芝大門1-3-5 ゲイブルビル902

TEL:03-3438-1897

各都道府県にある被爆者の団体の協議会で、被爆者の唯一の全国組織です。



<日本被団協署名提出>

2023年3月7日、日本被団協は、日本政府に累計109万8810人の目録と署名の一部を提出しました。

内閣総理大臣 殿

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

被爆 75 年にあたる 2020 年 10 月 24 日、核兵器禁止条約の発効要件を満たす 50 カ国の批准書（加入書を含む）が寄託され、2021 年 1 月 22 日に発効となりました。核兵器の使用が国際法で禁止されたのです。

今や核保有国を含む世界の市民の多くが、核兵器が反人間的兵器で不要なものであることを知るところとなりました。

戦争による核攻撃を受けた唯一の国である日本政府は、核兵器の禁止から廃絶へ、今こそ先頭に立って世界をリードするときです。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

名 前	住 所

この署名は日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

【取扱団体】

とやま生活協同組合

〒930-0873 富山県富山市金屋 555

TEL 076-443-8800(代表)

連絡先: 日本原水爆被害者団体協議会

〒105-0012

東京都港区芝大門 1-3-5

ケーブルビル 902

TEL: 03-3438-1897

FAX: 03-3431-2113